

七 土 木 部

ダム管理施設改良費

80,967

適正なダム管理を図るため設備の修繕・点検、調査等を行う。

対象	堆砂除去など	(鹿森ダム)
	流量観測など	(玉川ダム)
	堰堤改良予備調査など	(黒瀬ダム)
	管理施設修繕など	(須賀川ダム)
	非常用放流設備塗装など	(山財ダム)
	制御室エアコン取替えなど	(台ダム)

松山港外港地区港湾施設管理運営費

115,925

1 管理施設 松山港外港地区 第1ふ頭、第2ふ頭、新ふ頭

2 業務内容

- ・港湾管理業務
- ・占使用許可業務
- ・維持補修業務など

○ 総合運動公園改修費

49,182

県を代表するスポーツ・レクリエーションの場として、施設機能の維持・向上のため改修等を行う。

- ・雨水配水管改修
 - ・更衣室コインシャワー整備
 - ・選手待機用ベンチ整備 など
- (財源:命名権収入を充当)

とべ動物園改修費

36,090

- ・管理、便益施設等の改修(動物患者監視装置など)

南予レクリエーション都市公園改修費

84,945

南レク都市公園施設のうち、老朽化の著しい施設の改修等を行う。

- 改修対象 第1号公園(菖蒲園への土入れなど)
 第3号公園(野球場メインスタンド防水塗装、展望タワー修繕など)
 第7号公園(松軒山遊具取替)など

○ 木の香る公園施設整備費

3,570

利用者に優しく暖かな安らぎの空間を提供するとともに、間伐材等の利用促進を図るために、県管理都市公園内に木製の施設を設置する。

- 1 対象公園 第3号南レク公園(馬瀬山地区)
 2 事業概要 四阿設置
 (財源:森林環境税を充当)

◎ とべ動物園アニマルステージ改修事業費

56,259

とべ動物園のアニマルステージにテント屋根を整備し、快適な観覧・休憩環境を創設するとともに、大型情報モニターを整備し、イベントの充実及び教育・学習の場としての機能向上を図る。

(財源:宝くじ助成金を充当)

道路橋りょう新設改良費 (公共)

14,244,000

道路改築事業費(国5.5/10 県4.5/10)

特殊改良事業費(国1/2 県1/2)

地方道路交付金事業費(国5.5/10 県4.5/10)

橋りょう補修事業費(国1/2 県1/2)

災害防除事業費(国1/2 県1/2)

交通安全施設等整備事業費(国1/2 県1/2)

電線共同溝整備事業費(国1/2 県1/2)

過疎・半島地域市町道代行事業費

(国5.5/10・5.35/10 県4.5/10・4.65/10)

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費

1, 000, 000

- 1 事業箇所 八幡浜市大平～保内町喜木間(名坂道路L=2.3km)
八幡浜市郷～大平(八幡浜道路L=3.8km)
- 2 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

○ 上島架橋整備事業費

1, 865, 054

- 1 事業箇所 架橋本体(越智郡上島町岩城～弓削)L=3.1km
島内道路(越智郡上島町生名～弓削)L=1.5km
- 2 事業内容 架橋本体 橋梁下部工、橋梁上部工、取付道路工、用地買収
島内道路 道路工、用地買収
- 3 負担区分 架橋本体 国2/3 県1/3 島内道路 国5.5/10 県4.5/10

橋梁長寿命化修繕計画策定事業費

6, 000

今後、老朽化橋梁の急速な増大に対応するため、橋梁の長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図ることを目的に、長寿命化修繕計画を策定する。

- 1 事業内容 ・現状での健全度評価、将来の劣化予測
・ライフサイクルコストが安価となる最適補修時期・工法を決定
・各橋梁の優先順位の決定、年度ごとの修繕費用等の平準化
- 2 事業計画 100橋
- 3 負担区分 国1/2 県1/2

みち再生事業費

726, 508

市街地の生活道路を安全で快適な空間に再生するため、一定のゾーン内において歩道の設置や段差の解消、電線類の地中化などを総合的・面的に整備する。

- 1 事業箇所
・松山市東雲地区 (国)317号 自歩道
(主)松山北条線 電線類地中化、交差点改良
・松山市道後地区 (一)六軒家石手線 自歩道、電線類地中化
- 2 負担区分 国1/2 県1/2

堰堤改良費

210, 095

適正なダム施設管理を図るため、大規模な改良等を行う。

- 1 施工箇所 玉川ダム
- 2 事業内容 ダム諸量処理設備更新
- 3 負担区分 治水 54.33% (国4/10・1/2 県6/10・1/2)
上水(今治市) 32.41%
工水(県公営企業管理局) 13.26%

河川改良費 (公共)

2, 004, 000

河川改修費 (国1/2・4/10 県1/2・6/10)

○ 浸水想定区域図等整備事業費

41, 100

県管理の主要河川について、浸水が想定される区域や浸水深を示した区域図を作成するとともに、市町が行うハザードマップの作成を支援する。

- 1 浸水想定区域調査
(1) 対象河川 (二)金生川、(二)関川、(二)千丈川
(2) 負担区分 国1/3 県2/3
- 2 洪水ハザードマップ調査費補助金
(1) 事業主体 宇和島市
(2) 対象河川 (二)須賀川
(3) 補助率 県1/3(国1/3)

海岸保全費 (公共)

318, 000

海岸保全施設整備事業費(国1/2 県1/2)

○ 砂防費（公共）	6,058,000
通常砂防事業費(国1/2 県1/2)	
地すべり対策事業費(国1/2 県1/2)	
急傾斜地崩壊対策事業費(国4/10～47.5/100 県50.7/100～58.2/100 他1.8/100)	
土砂災害防止法関連基礎調査事業費(国1/3 県2/3)	
港湾建設費（公共）	2,027,000
港湾整備事業費(国1/3～4.28/10 県1,144/3,000～4/9 他572/3,000～2/9)	
松山市消防救急艇整備事業に伴う浮棧橋の移設など	
海岸保全施設整備事業費(国1/2 県1/3・1/2 他1/6)	
松山港外港地区整備事業費	14,000
コンテナ等の輸送革新にも対応可能な大型公共ふ頭を整備し、松山港の外貿、内貿機能の充実を図る。	
1 20年度事業 道路工、緑地盛土	
2 負担区分 国1/2・1/3 県1/3・4/9 市1/6・2/9	
松山港外港地区(港湾関連用地)整備事業費（特別会計）	250,000
1 全体事業 港湾関連用地 11.1ha	
2 20年度事業 公共用地整備事業特別会計への一部償還	
三島川之江港金子地区港湾整備事業費	130,000
内外貿用大型公共ふ頭、小型船だまり、港湾関連用地等を整備し、高速自動車道との結節性を活かした物流拠点の充実を図る。	
1 20年度事業 道路工、緑地	
2 負担区分 国1/2 県1/3 市1/6	
今治新都市土地区画整理事業費	555,000
独立行政法人都市再生機構が今治新都市において実施する土地区画整理事業に対する助成	
1 事業主体 都市再生機構	
2 対象事業 幅員12m以上の都市計画道路等の整備	
3 負担区分 国5.5/10 県2.25/10 市2.25/10	
4 20年度事業 道路工、造成工	
○ JR松山駅付近連続立体交差事業化調査費	221,400
鉄道高架に関する事業化に向けた調査	
1 調査内容 行違い線部設計、用地調査など	
2 実施期間 15～20年度	
都市計画街路事業費	1,602,000
川東村松線(四国中央市)の道路改良工事など (国5.5/10 県3.7/10 市0.8/10)	
◎ 県営住宅(砥部団地)建替事業費	300,748
	[債務負担行為限度額 727,190]
1 場所 伊予郡砥部町高尾田	
2 構造・規模 鉄筋コンクリート造10階建(1棟80戸)	
3 期間 20～22年度	
4 負担区分 国4.5/10 県5.5/10	

県営住宅(宇和島・明倫団地)建替事業費	141, 218
1 場 所 宇和島市和霊東町	
2 構造・規模 鉄筋コンクリート造5階建(1棟35戸)	
3 期 間 18~20年度	
4 負担区分 国4.5/10 県5.5/10	
環境土木緊急処理事業費 (県単)	233, 300
地域住民からの要望等に基づく補修等生活環境の緊急整備 (対前年当初比 100.0%)	
舗装道改良事業費 (県単)	340, 000
舗装路面の破損が甚だしい箇所の補修 (対前年当初比 75.9%)	
生活道路改良整備事業費 (県単)	2, 854, 200
現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の建設 (対前年当初比 57.5%)	
交通安全一種事業費 (県単)	35, 000
交通事故が多発している道路等における歩道・交差点改良等の整備 (対前年当初比 70.0%)	
交通安全二種事業費 (県単)	181, 000
ガードレール・照明灯等道路の付属物の設置など交通安全施設の整備 (対前年当初比 64.0%)	
落石防止対策事業費 (県単)	256, 000
落石の恐れがある箇所等で災害や交通事故の発生を未然に防ぐための整備 (対前年当初比 75.3%)	
河川局部改良費 (県単)	543, 475
一連区間の河川改良及び局部的な改良、河床掘削 (対前年当初比 68.6%)	
海岸局部改良費 (県単)	39, 200
小規模な海岸保全施設の整備 (対前年当初比 100.0%)	

砂防施設事業費（県単） 301, 507
 溪流保全工など砂防施設の整備及び地すべり対策
 （対前年当初比 78.5%）

港湾局部改良費（県単） 194, 700
 小規模な港湾施設の新設、改良並びに機能維持
 （対前年当初比 98.6%）

松山外環状道路用地補償受託費 118, 433
 国土交通省及び松山市から委託された松山外環状道路の用地買収事務に係る経費
 1 整備主体 国土交通省：自動車専用部
 県及び松山市：側道部
 2 事業区間 (国)33号～(国)56号 約4.8km

高速自動車道周辺整備対策費 72, 820
 高速自動車道の建設により影響を受ける地域において、市町が実施する施設整備に対する助成
 1 整備対象区間 四国横断自動車道(宇和島北～西予宇和間)
 2 補助率 排水路・ため池等 県4/10 市町道・農道・林道 県1/2

特定道路緊急整備事業費 1, 231, 400
 地域の緊急課題に対応するため、公共事業と単独事業を組み合わせた道路整備を行う。
 対象路線 (主)松山東部環状線など29路線

道路防災緊急対策事業費 274, 000
 8年度の道路総合防災点検及び11年度のトンネル緊急点検の結果、対策が必要とされた道路危険箇所
 の解消を図る。
 1 施工箇所 県管理の緊急輸送路(24箇所)
 2 対象工種 落石崩壊防止工、橋脚補強など

◎ **民活河床掘削推進事業費** 20, 000
 河川に土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、コンクリート骨材等として有効利用が見込まれる箇所
 について、土砂の採取を希望する企業等を支援することにより、民間活力を導入した効率的な河床掘削を推進
 し、治水効果の早期向上を図る。
 1 事業手法 土砂の堆積状況を把握するための測量調査や、公募の支障となる雑草や
 ゴミ等を含む表土等の撤去等を県が実施して、民間企業を支援する。
 2 事業箇所 (二)国領川(新居浜市)、(二)加茂川(西条市)、(二)中山川(西条市)

がけ崩れ防災対策事業補助金 198, 797
 1 事業主体 市町
 2 対象箇所 45箇所
 3 補助率 県3/5

○ **公共継足事業費** 577, 100
 1 対象箇所 三島川之江港、東予港、伯方港、松山港、宇和島港
 2 負担区分 県1/2 市町1/2

港湾事業補助金

261, 790

- 1 補助対象 市町が実施する国庫補助の港湾事業
- 2 対象箇所 8港
- 3 補助率 国費控除後の1/3以内

○ 今治港直轄改修事業費補助金

75, 000

- 1 補助対象 今治港で実施される直轄事業に対する今治市負担金
- 2 補助率 国費控除後の1/3以内

県営住宅管理費

361, 499

県営住宅の維持管理、環境改善整備に要する経費

- 1 台所改善工事 78戸
- 2 外装改善工事 80戸
- 3 屋外物置改善工事 60戸
- 4 上水道検針盤改善工事 97戸 など

直轄道路事業費負担金

9, 271, 693

- | | | | |
|-----|-------------------------|--------|--------|
| 負担率 | 交通円滑化改築 0.86/3 | 交通安全二種 | 1/2 |
| | 地域連携推進改築 2.51/10・0.86/3 | 交通事故一種 | 1/3 |
| | 維持修繕 4.5/10 | 交通事故二種 | 1/2 |
| | 沿道環境改善 4.5/10・0.86/3 | 電線共同溝 | 0.93/2 |
| | 交通連携推進 0.86/3 | 建設機械 | 4.5/10 |
| | 交通安全一種 1/3 | | |

直轄高速自動車道事業費負担金

1, 135, 625

- 1 事業区間 宇和島北～西予宇和間
- 2 負担率 1.975/10

直轄ダム事業費負担金

930, 056

負担率 0.86/3～1/2

鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金

717, 126

- 1 20年度事業 鹿野川ダム クレストゲート改造、トンネル洪水吐に関する調査設計等
山鳥坂ダム 付替県道工事用道路建設、用地関連調査など
- 2 負担率 治水100%(国7.49/10 県2.51/10)

直轄河川管理費負担金

12, 370

負担率 1/2

直轄河川事業費負担金

1, 256, 581

- | | | | |
|-----|--------------|------|--------|
| 負担率 | 河川改修 0.86/3 | 環境整備 | 1/2 |
| | 水防災対策 0.86/3 | 機械整備 | 4.5/10 |
| | 維持修繕 4.5/10 | | |

直轄砂防事業費負担金 129,574
負担率 0.86/3

○ 直轄港湾海岸事業費負担金 1,051,383
1 20年度事業 松山港外港地区 護岸及び岸壁
三島川之江港金子地区 防波堤及び泊地浚渫
2 負担率 0.823/3

土木災害復旧費 3,481,896
現年公共災害 (国0.667 県0.333)
過年公共災害 (国0.667 県0.333)
現年単独災害
過年単独災害

港湾災害復旧費 101,000
現年公共災害 (国0.667 県0.333)
現年単独災害

建設業振興資金貸付金 40,000
1 融資対象者 県発注の工事を請負っている県内建設業者
2 融資条件
・ 融資枠 120,000千円(3倍協調)
・ 限度額 20,000千円
・ 利率 年1.42%
3 預託先 伊予銀行、愛媛銀行

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 5,297,000
1 E(尾道・今治)ルート出資総額(地方分) 10,594百万円(20年度)
2 出資割合 国2/3 地方1/3(愛媛県1/6 広島県1/6)

労働者住宅協会分譲住宅建設資金貸付金 100,000
1 融資条件
・ 融資額 300,000千円(3倍協調)
・ 利率 年1.23%(19年11月)
・ 期間 1年
2 預託先 四国労働金庫

地域材利用木造住宅建設促進事業費 84,682
[債務負担行為限度額 190,571]

地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する木造住宅を建築又は購入する者への利子補給を行う。

- 1 利子補給対象戸数 250戸
- 2 利子補給対象限度額及び利子補給率
住宅基本融資額(地域材使用率50%以上70%未満の場合 800万円) 1%
地域木造住宅加算額 2%
- 3 利子補給期間 5年間

公共土木施設愛護事業費

7,050

県管理公共土木施設の一定区間について、ボランティアを募集・認定し、県民と行政が協働して、快適で美しい環境を創出する。

- 1 対象施設 県が管理する河川・海岸・港湾緑地・道路の一定区間
- 2 事業内容 清掃用具の支給、団体名を表示したサインボードの設置など

建設技術開発促進研究費

2,479

1 建設技術の開発・研究

(1) 一般技術開発の研究部門

県益となる政策ニーズや現場ニーズの高い研究テーマを選定し、工事現場での実証を通じて、その適用性等についての研究を行う。

(2) 建設技術ベンチャーフィールド部門

県内地場建設関係企業が開発した新建設資材等を募集・選定し、実証現場の提供を通じて、県内企業の育成を図る。

2 新技術の情報提供・普及

- ・新技術情報ガイドの発行
- ・新技術研究発表会の開催

(財源:資源循環促進税を充当)

公共土木施設維持管理システム策定費

10,600

県管理公共土木施設の計画的な維持修繕や施設更新により、維持管理費用の抑制と平準化を目指したシステムを構築する。

- 1 対象施設 水門、樋門、陸こう、係留施設、荷さばき施設 など
- 2 事業内容 水門等に係るデータ整備、システム実証
係留施設、荷さばき施設に係るガイドラインの策定

◎ えひめ木材公共工事活用促進事業費

2,300

公共事業における木材利用を促進するため、建設業者等の利用意識の増進を図るとともに、利用促進にあたっての課題等の抽出により、積算・単価設定等の見直しを検討する。

- 事業内容 ワークショップの開催
木材利用の事例発表
発注者としての基準等の改正の検討

(財源:森林環境税を充当)

建設産業再生支援情報発信事業費

3,214

厳しい経営環境に直面している建設産業を再生するため、業界・業者の経営改善、新分野進出等への自助努力を支援する。

事業内容

- 1 建設産業再生支援インフォメーションセンター(総合相談窓口)の運営
- 2 建設産業地域課題対応ビジネス検討会議(仮称)の開催
- 3 県内建設産業支援アドバイザーのデータベース化

建設産業経営革新等助成事業費

30,309

県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた取組みを支援するため、必要経費の一部を助成する。

- 1 対象経費 調査・計画書策定費、アドバイザー等専門家の活用経費など
- 2 補助率 1/2(上限200万円)

建築物安全安心普及促進事業費

560

生活の基盤である住宅や不特定多数の者が利用する建築物の安全性を高め、安全で安心な居住環境の促進を図る。

事業内容

- 1 木造住宅耐震診断講習会の開催
- 2 地震被災建築物応急危険度判定講習会の開催

JR松山駅付近鉄道高架推進費

264

- 1 JR松山駅付近鉄道高架推進協議会の運営等
 - ・構成 委員6人(県、松山市、伊予市、松前町、JR四国、JR貨物)
 - ・開催回数 年1回
- 2 パンフレットの作成

今治新都市整備推進費

500

- 1 今治新都市開発整備協議会の運営等
・構成 委員等26人(県、市、都市再生機構)
・開催回数 年1回
- 2 今治新都市企業誘致専門部会の運営

○ 都市計画策定費

10,405

都市計画区域の見直し及び都市計画区域マスタープランの策定を行う。

- 1 事業内容 都市計画区域等見直し基礎調査
都市計画区域マスタープラン策定
- 2 期間 17～21年度

都市景観形成推進費

760

良好な都市景観形成を図るため、より多くの市町が景観行政団体となり、具体的な景観計画の策定ができるよう支援を行う。

- 1 事業内容 市町を対象とした研修会の開催
- 2 期間 17～21年度

南レク地域活性化推進費

750

南レク地域の活性化を図るため、地元を主体とした連携体制を構築し、南レク公園の基本構想等を策定するとともに、周辺の観光資源と連携した事業展開を図る。

- 1 事業主体 ホッと南レク活性化全体協議会(事務局:宇和島市)
- 2 構成 県、宇和島市、愛南町、南レク(株)
- 3 事業内容 全体協議会の運営、地域構想及び公園の基本構想策定等
- 4 負担区分 県1/2(地元1/2)

暮らしと住まいフェア開催事業費

1,800

- 1 事業主体 県住宅建設振興協議会
- 2 期間 20年10月(2日間)
- 3 場所 松山市
- 4 テーマ 共に創ろう 豊かなすまい
- 5 負担区分 国・県2/3(国45/100 県55/100) 事業主体1/3

用地取得事業費(特別会計)

7,269,213

対象事業

- 1 国道196号今治小松自動車道(第2期工事)
- 2 国道33号松山外環状道路インター線改築工事

万年トンネル建設事業費

[債務負担行為限度額 2,600,000]

- 1 場所 伊予郡砥部町万年
- 2 工事内容 延長 780.0m(うちトンネル735m)
幅員 6.0m(7.0m)
- 3 工期 20年12月～23年9月

船越橋整備事業費

[債務負担行為限度額 150,000]

- 1 場所 南宇和郡愛南町油袋
- 2 工事内容 橋長 70m
幅員 5.5m(7.0m)
- 3 工期 20年8月～21年12月

八 諸 局

政務調査費

議員1人当たり 月額 330,000円

186,120

○ 議会史編さん費

県議会の活動及び業績を後世に伝えるため議会史第10巻を刊行する。

1 収録範囲 11年～(加戸県政1期～)

2 発行年度 23年度

3,321

特別委員会費

特別委員会の運営に要する経費

設置日 15年7月11日(地域活性化対策)

17年3月18日(環境・災害対策、行政改革)

18年3月16日(水資源・エネルギー対策)

9,146

九 警 察 本 部

- 交通安全施設等整備事業費 389, 834
- 交通管制システム 中央装置高度化更新、光学式車両感知器、地域制御化など
 アウトカム事業 視覚障害者付加装置など
 あんしん歩行エリア対策 交通信号機、照明灯付横断歩道標識など
 事故危険箇所対策 路側式(高輝度)道路標識
 通学路対策 交通信号機、横断歩道など
 歩行空間のバリアフリー化 視覚障害者付加装置、照明灯付横断歩道標識など
 円滑化対策事業 交通信号機、地域制御化など
 (国1/2、県1/2)

- 共済組合住宅整備事業費 3, 527
 [債務負担行為限度額 541, 555]
- 宇和島警察署職員住宅を建替え整備する。
 場 所 宇和島市夏目2丁目
 構造・規模 RC-4 24戸(単身者用) 延床面積 776.88㎡

- ◎ 警察施設耐震対策実施費 6, 808
- 55年度以前建築の警察施設について耐震診断を実施し、効率的な庁舎整備計画を策定する。
 ・宇和島警察署(S48.2.9)
 ・八幡浜警察署(S51.11.18)

- 車両整備費 43, 418
- 車両の減耗更新 31台

- 県単独交通安全施設整備事業費 195, 571
- 1 交通信号機等新設・更新 (交通信号機、車両用灯器、歩行者用灯器)
 2 コンクリート信号柱の更新
 3 道路標識新設・更新 (路側標識、大型標識)
 4 道路標示新設・更新 (横断歩道、実線標示、図示標示)
 5 自転車走行空間の整備 (路側標識、大型標識、横断歩道、実線標示、図示標示)

- ◎ パーキングチケット発給設備更新費 6, 149
- 老朽化しているパーキングチケット発給設備を更新する。
 今治市 2基

- 電線共同溝整備対策費 13, 786
- 電線類地中化に伴う信号機等の整備

整 備 場 所	事 業 内 容
松山市道後 (道後一万～道後町二丁目 180m)	信号機1基
宇和島市和霊 (和霊元町一丁目～三丁目 230m)	信号機2基、標識14本

- 警察行政情報ネットワーク整備費 35, 671
- 警察本部と警察署等を結ぶ警察LANを拡充するとともに、公費端末を整備して情報を共有するほか、県警ホームページによる情報提供の充実、県民参画型の警察行政実現のための基盤を整備して事務の効率化や県民サービスの向上を図る。

○ 遺失拾得物管理業務システム運用費	5,359
遺失物の早期発見・返還を行い、遺失者等の利益に配慮したサービス向上を図る。	
・ 拾得物に関する情報の通報、情報のインターネット等による公表	
・ 遺失物、拾得物のリアルタイム照合	
警察安全相談員設置費	15,795
1 設置場所	
警察本部及び6警察署(各1人)	
2 業 務	
ストーカー、DV問題等の各種困りごと相談など公権力を伴わない職務	
交番相談員増員強化費	4,539
1 増員設置場所	
2交番 2人	
2 業 務	
遺失物の受理、地理教示、各種相談など公権力の伴わない職務	
交番相談員設置費	45,150
1 設置場所	
25交番 20人(うち5人は2交番兼務)	
2 業 務	
遺失物の受理、地理教示、各種相談など公権力の伴わない職務	
通信指令システム運用費	150,235
1 地図情報検索システム	6 緊急配備支援システム
2 発信地表示システム	7 大型表示システム
3 110番情報管理システム	
4 長時間録音装置	
5 カーロケータシステム	
○ ICカード免許証導入関連システム整備費	77,910
21年1月からのIC運転免許証の交付に向け、導入関連システム等を整備する。	
1 IC免許証作成システム	
2 機器整備、システムの改修など	
犯罪被害者対策費	1,982
1 被害者への情報提供及び精神的被害回復への支援	
被害者用手引書、カウンセリングアドバイザー3人、被害少年サポーター34人など	
2 捜査過程における二次的被害の防止及び軽減	
性犯罪被害者の緊急避妊等に要する経費、犯罪被害者等への一時避難場所の確保に係る経費の公的負担等	
3 広報啓発活動	
ポスター、チラシ	
○ 警察用航空機操縦資格取得等訓練委託経費	30,523
警察用航空機の更新に伴う、新機種に適應する操縦資格等を取得する経費	
1 更新機種	小型双発機
2 更新時期	21年3月
3 操縦資格	陸上多発タービン機等級限定資格
4 整備資格	業務範囲変更資格

◎ **警察用航空機導入整備充実費** 32, 863
警察用航空機の更新に伴う、航空機整備用機材の購入、航空機格納庫の改修等に要する経費

○ **放置車両確認事務委託費** 40, 891
良好な駐車秩序の確立を図るため、放置車両確認事務を民間委託する。
1 委託業務 違反事実の確認及び標章取り付け
2 委託法人 駐車監視員資格取得者を雇用し、公安委員会へ登録している法人
3 委託区域 松山東・今治警察署管内

◎ **第32回全国育樹祭警衛実施費** 79, 978
20年度に本県で開催される「第32回全国育樹祭」の雑踏事故防止、交通渋滞の緩和、御臨席が予定される皇太子同妃両殿下の警衛警備等計画を策定し、万全を期する。
事業内容
1 基礎資料の収集整備、実地踏査及び関係機関との協議等
2 警衛警備、雑踏警備及び交通規制等の実施

防災器材整備事業費 636
南海地震等の大規模災害に備え、警察署、交番、駐在所に救出救助用ツールセットを配備する。
1 整備期間 16～21年度
2 整備内容 斧、ハンマー、鉄線ハサミ、バール、ノコギリ、折りたたみシャベル、ロープ
3 整備数 20年度 22セット（総整備数 271セット）

警察活動費(補助) 720, 663
県内の事件・事故に係る警察活動に要する経費
1 一般警察活動費 321,284千円
2 刑事警察活動費 111,289千円
3 交通指導取締費 24,277千円
4 警察装備費 263,813千円
うち捜査報償費 18,064千円
(国1/2、県1/2)